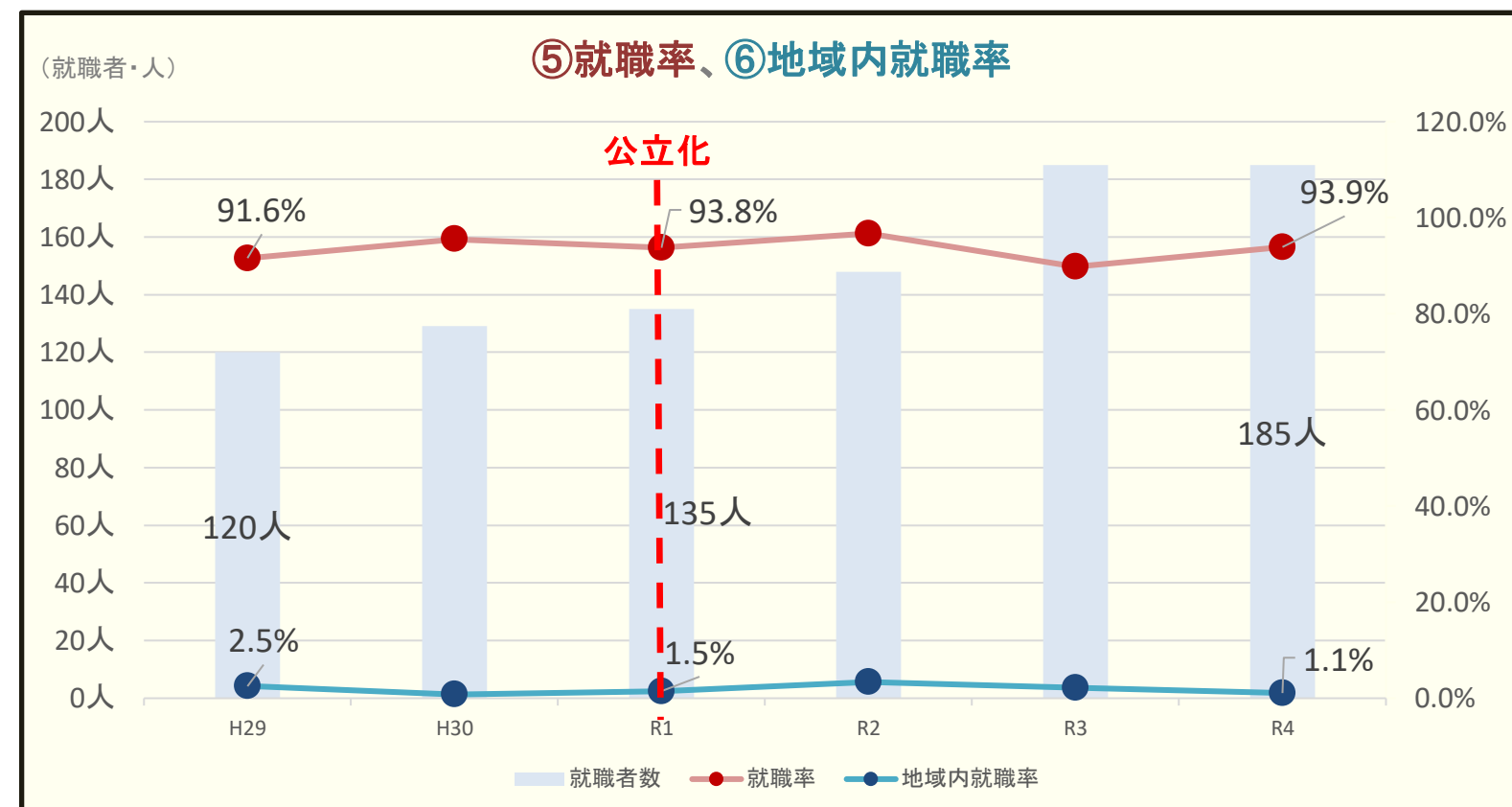
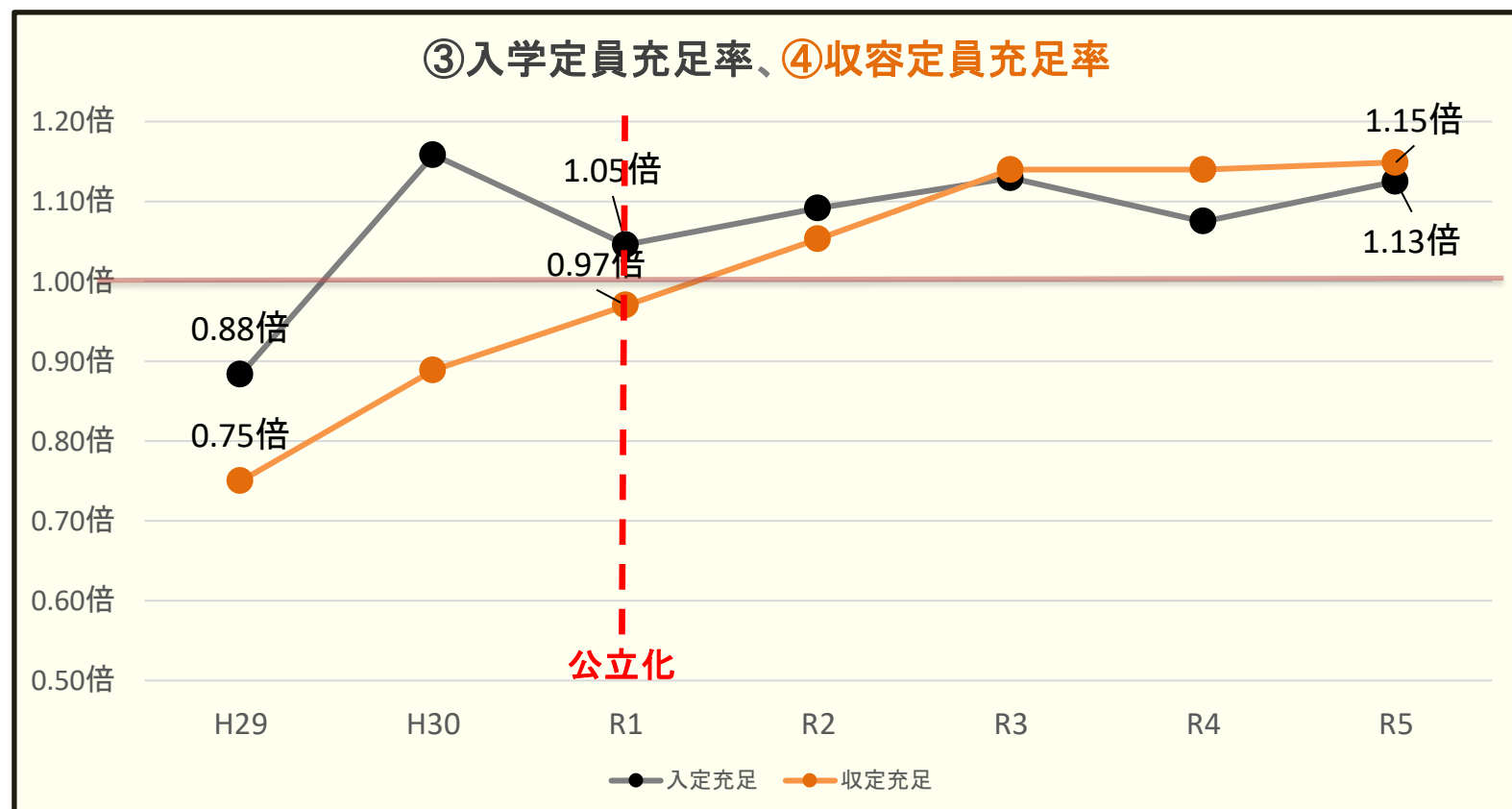
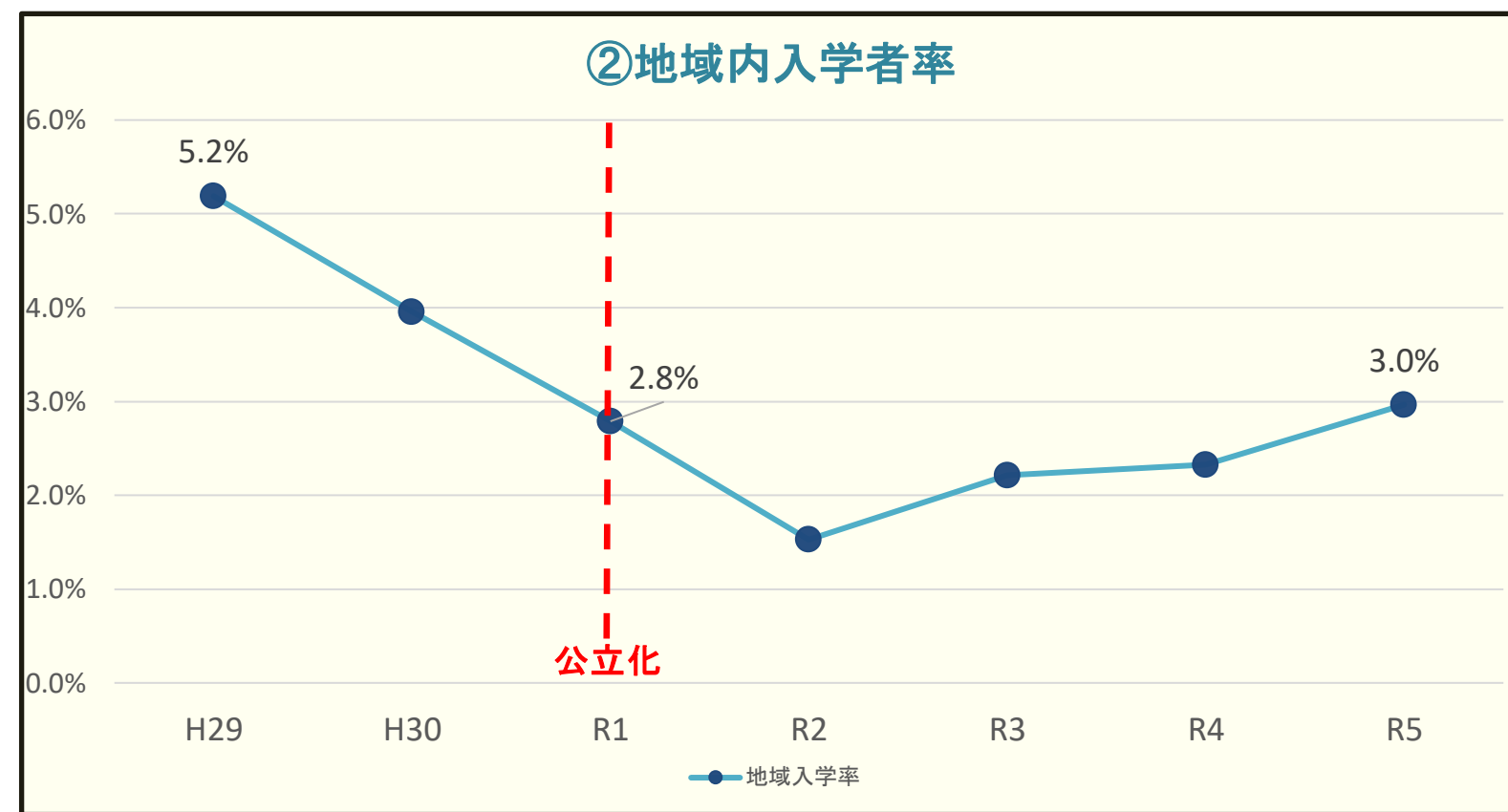
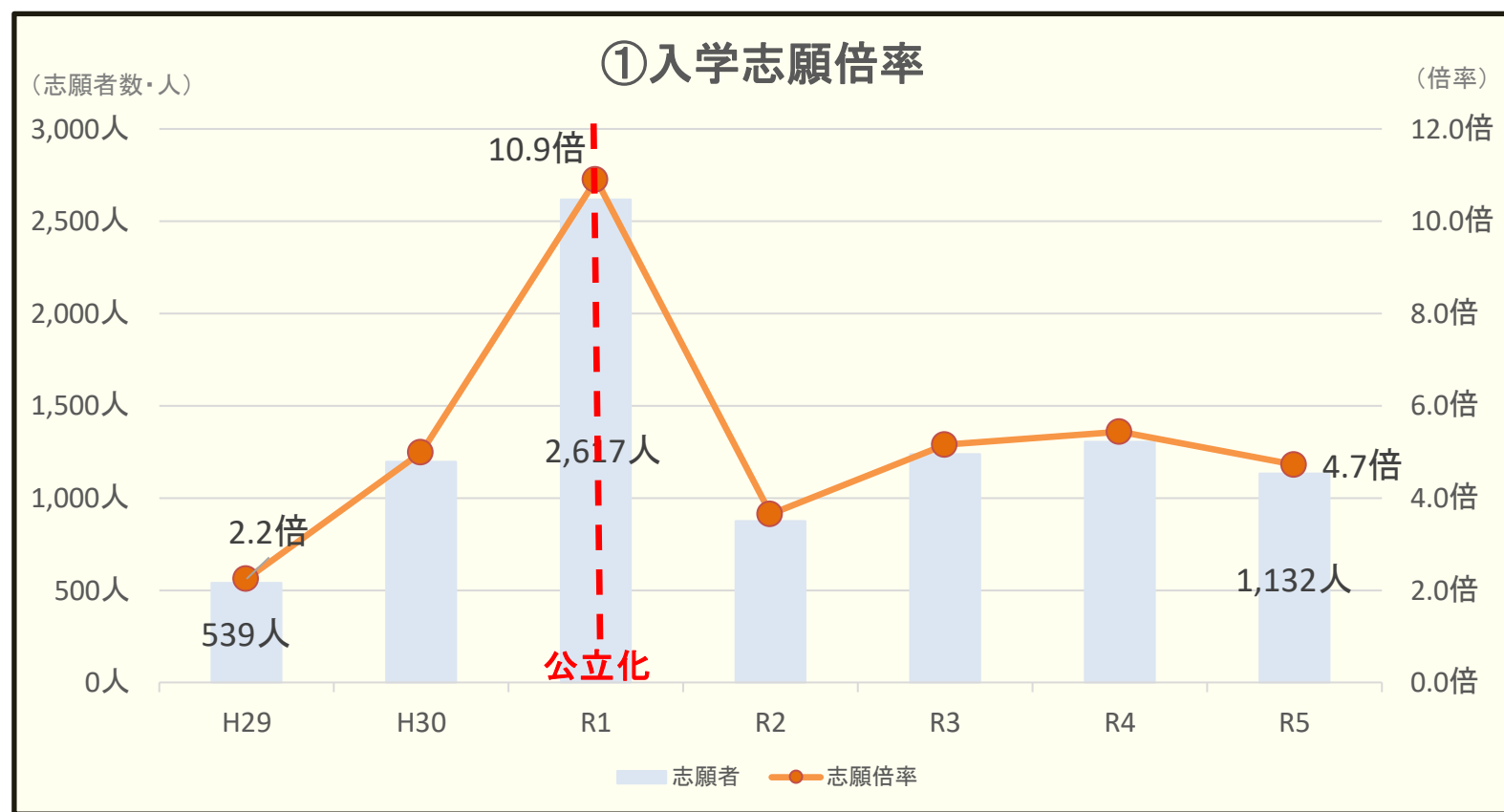


公立千歳科学技術大学	設立団体	開学年	法人設立年
	千歳市	平成10年	平成31年

公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H29	公立化前年度 H30	公立化初年度 R1	2年目 R2	3年目 R3	4年目 R4	5年目 R5
①入学志願倍率(a/b)	2.2倍	5.0倍	10.9倍	3.7倍	5.2倍	5.4倍	4.7倍
・志願者(a)	539人	1,196人	2,617人	876人	1,237人	1,304人	1,132人
・募集人員(b)	240人	240人	240人	240人	240人	240人	240人
②地域内入学者率(c/d)	5.2%	4.0%	2.8%	1.5%	2.2%	2.3%	3.0%
・設立団体の地域内入学者(c)	11人	11人	7人	4人	6人	6人	8人
・道内入学者	195人	255人	216人	226人	251人	237人	240人
・入学者(d)	212人	278人	251人	262人	271人	258人	270人
③入学定員充足率(d/b)	0.88倍	1.16倍	1.05倍	1.09倍	1.13倍	1.08倍	1.13倍
④収容定員充足率(f/g)	0.75倍	0.89倍	0.97倍	1.05倍	1.14倍	1.14倍	1.15倍
・在籍者(f)	720人	853人	931人	1,011人	1,094人	1,094人	1,103人
・収容定員(g)	960人	960人	960人	960人	960人	960人	960人
⑤就職率(i/(h-j))	91.6%	95.6%	93.8%	96.7%	89.8%	93.9%	
・卒業者(h)	142人	151人	164人	177人	241人	247人	
・就職者(i)	120人	129人	135人	148人	185人	185人	
・進学者(j)	11人	16人	20人	24人	35人	50人	
⑥地域内就職率(k/i)	2.5%	0.8%	1.5%	3.4%	2.2%	1.1%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	3人	1人	2人	5人	4人	2人	
・道内就職者数	53人	39人	52人	62人	77人	70人	

※①～④の各項目は、学部の数値を集計。
※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。



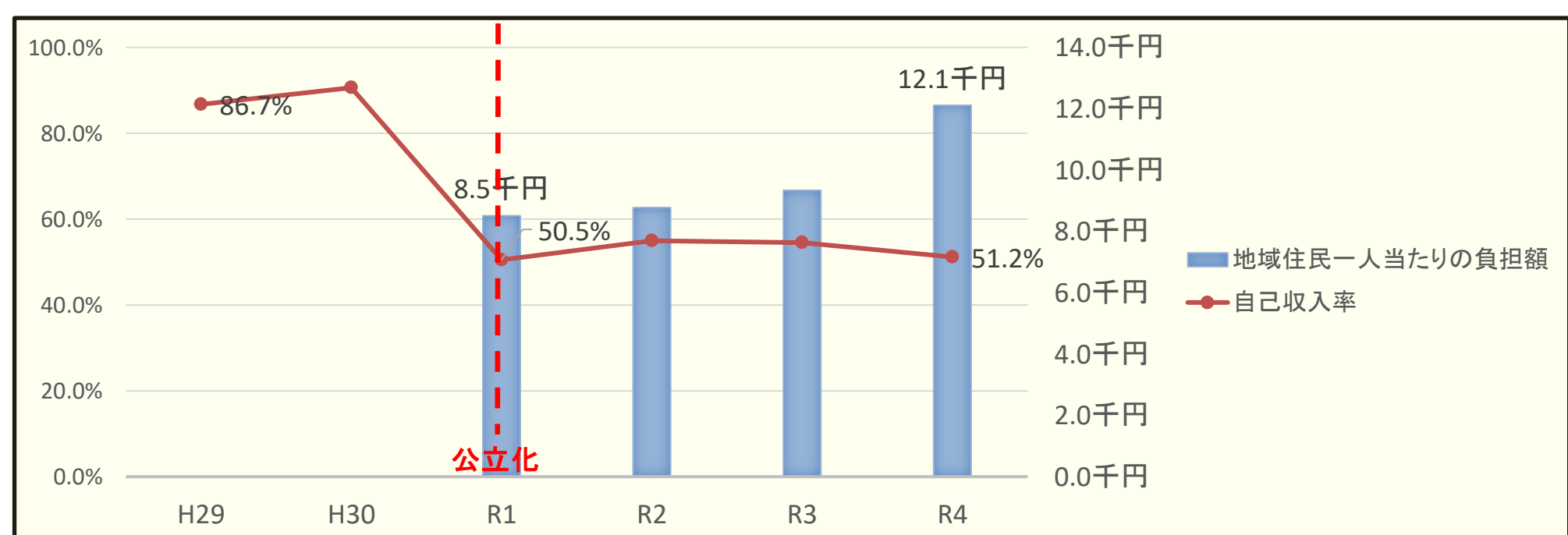
⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

(千円)

	公立化2年前 H29	前年 H30	公立化初年度 R1	2年目 R2	3年目 R3	4年目 R4
運営費交付金(A) ※1	182,738	160,922	707,687	764,476	808,054	869,942
自己収入等(B)			769,766	984,190	1,018,112	960,328
①自己収入(B-C-D) ※2	1,195,447	1,550,987	721,873	933,545	968,645	911,497
資産見返運営費交付金等戻入(C)			555	1,843	2,015	2,642
資産見返寄附戻入(D)			47,338	48,802	47,452	46,189
②収入(A+①) ※3	1,378,185	1,711,909	1,429,560	1,698,021	1,776,699	1,781,439
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	0	0	829,576	858,044	912,852	1,180,739
④人口 ※5	96,580人	96,993人	97,425人	97,817人	97,726人	97,504人
自己収入率(①/②) ※6	86.7%	90.6%	50.5%	55.0%	54.5%	51.2%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	8.5千円	8.8千円	9.3千円	12.1千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
 ※2 学校法人時点は、(②収入)-(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)
 ※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
 ※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
 ※5 千歳市 住民基本台帳 男女別町名別人口統計表より 令和4年5月1日時点
 ※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
 ※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一般会計期間における業務運営に關し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
 ※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

教育の質の向上のための取組状況

幅広い基礎的学力と、共通基盤となる数理情報系スキルを修得し、その上で専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術を身に付けた人材を育成している。併せて、千歳を題材とした授業科目の導入などにより、フィールドワークを含む学修を通して社会人基礎力を身に付け、どのような業種に進んだ場合においても柔軟に適応でき、生涯にわたって学び続ける力を有し、広く社会で活躍できる人材の育成を目指している。

①特色ある教育システムの確立

- (1) 専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成を可能とする新たなカリキュラムを運用している。具体的には、幅広い基礎的学力、数理情報系スキル、専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術の修得を目的としたカリキュラムとなっている。
- (2) 各分野を融合的に学修できる科目を開設し、併せてガイダンス等でカリキュラムマップにより履修の流れを説明している。
- (3) 教育内容の質保証を行うため、各科目のシラバスに学生が獲得すべきコンピテンシー項目を明示し、学修成果の割合及び評価方法を明確にしている。
- (4) e-ポートフォリオによる学修成果の可視化を、全科目に適用している。
- (5) 公立大学開学時から試行している教育運営のため様々なデータを収集・分析を行う教学 IR を本格化し、学修支援方策や学部学科のあり方等について経年的なデータ分析に基づいて検討している。

②社会人基礎力及び学び続ける力の育成

- (1) 公立化後の新カリキュラムにおいては、日本語運用能力向上を目的とした言語リテラシー 1 及び言語リテラシー 2 の 2 科目を必修科目として開講している。
- (2) 地域を題材として問題解決能力やチームで物事を進める協働性等を培うための科目である「千歳学」や「地域課題プロジェクト」を開講している。

③教育内容の充実

- (1) 令和 3 年度から新たなカリキュラムを運用し、専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成に取り組んでおり、データサイエンス教育については、令和 3 年 8 月に、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」、さらに、令和 4 年 8 月には同制度の応用基礎レベルに認定された。
- (2) 上記の特色ある教育システムを進めるため、令和 4 年度に竣工した情報棟のラーニング・コモンズ、PC 教室等において、新設した機器・備品を十分に活用し、グループワークなどを実施した。

以上、学部教育に関する目標を達成するため、数理情報系など学部共通科目担当教員及び情報セキュリティなどの専門科目担当教員などの教員増を図り、全学でデータサイエンス教育を推進している。

地域貢献のための取組状況

①魅力ある地域創成に資する知的拠点を形成し、まちづくりの支援を図るため、『スマートネイチャーシティちとせ (Smart Nature City ちとせ)』※(SNC)構想を推進する組織として地域連携センターを設置し、千歳市及び市内の各種団体、企業等と連携して様々な分野における地域課題の解決に向けた取組を行っている。

※『スマートネイチャーシティちとせ(Smart Nature City ちとせ)』(SNC)構想

本学が有する理工系の人材と知見を千歳のまちづくりに展開することで地域経済活性化や市民生活向上などの効果を生み、地域の発展に寄与する公立千歳科学技術大学の構想。

②eラーニングシステムを基本に、市内の小中学生を対象とした学力向上の取組や道内の教育委員会と連携して北海道特有の広域分散した環境下における教育の発展充実に資する取組を実施している。

③大学からの情報発信として、科学実験授業や公開講座等の市民向けイベントの内容、規模等について、市民のニーズに合ったイベントを企画、開催している

④教職員の学会活動や人脈を利用して、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供している。

地域貢献に関する目標の達成状況

設置者である千歳市が制定した中期目標において、地域貢献に関する目標が「千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした貢献活動を展開する。」こととなっているため、その目標達成に向け、本学の中期計画及び年度計画に「地域社会等との連携・協力に関する目標」を策定した。

これを実現するため、①地域の知の拠点としての取組 ②産業振興への取組 ③市内教育機関との連携 ④高大連携をはじめとする道内外の大学との連携 ⑤地域での学生が活躍する取組などの項目や指標を策定した。令和5年度は、年度計画の進行中であるが、進捗の状況を常に調査し、学内会議等で報告している。現在、年度計画の達成に向け、鋭意推進している。